予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款:商工費 項:観光費 目:観光開発費

事業名 新デジタルツアーを活用した誘客促進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 観光国際局 観光企画課 国内誘客係 電話番号:058-272-1111(内 3075)

E-mail: c11334@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,058 千円 (前年度予算額: 0 千円)

<財源内訳>

				財	源		内	訳				
区分事業費	事業費	国庫	分担金	使用料	財	産	寄附金	その他			_	般
		支出金	負担金	手数料	収	入			県 債	頁	財	源
前年度	0	0	0	0		0	0	0	()		0
要求額	5, 058	0	0	0		0	0	0	()	5,	058
決定額												

2 要求内容

(1)要求の趣旨(現状と課題)

新型コロナウイルスの感染拡大によって、外国人観光客は当分の間見込めず、 国内観光客も近場の旅行が主流となっている。一方、今後を見据えて、大都市 圏へのプロモーションを継続して実施することは不可欠である。

そこで、現地へ行かなくても旅行気分が楽しめるオンラインツアーを、岐阜 県観光を知ってもらう新たな手法として、プロモーションに活用するとともに、 その後、現地を訪れる実際のツアーを企画することで誘客につなげる。

(2) 事業内容

①オンラインツアーを活用したプロモーション事業(5,058 千円)

Z00M 等を活用したオンラインツアーを実施し、現地の人との交流を通じて岐阜県観光の具体的なイメージを持ってもらうとともに、実際に旅行商品として販売し、本県への誘客を促進する。

(3) 県負担・補助率の考え方

岐阜県全域にまたがる国内誘客の推進は県の事業であり、県負担は妥当。

(4)類似事業の有無 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	5,058	オンラインツアーを活用したPR
合計	5,058	

決定額の考え方

4 参考事項

(1)各種計画での位置づけ

岐阜県長期構想

- Ⅱ ふるさと岐阜県の資源を活かした活力づくり
- 3 地域の魅力を高め、観光交流を拡大し、消費を増やす (人を呼び込み、地域の消費を拡大するために)

岐阜県観光振興プラン

(2) 国・他県の状況

都道府県でオンラインツアーを活用したプロモーションを実施している 例はない。

(3)後年度の財政負担

閑散期における緊急的なコロナ対策であることから、後年度の財政負担はない。

事 業 評 価 調 書(県単独補助金除く)

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

閑散期(5月~7月、12月~3月)と夏休み期間中の平日の県内宿泊者数をコロナ前(R1年度)と比較して100%以上にする。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業 開始前	指標の)推移	現在値	目標	達成率	
観光消費の経済波及	億円	4,601億円	4,175億円	4,172億円	5,000億円	83.4 %	
効果	(H -)	(H28)	(H29)	(H3O)	(R2)		
観光入込客数(実数)	万人	4,696万人	4,556万人	4,603万人	4,600万人	100 1 0/	
観光入込客数 (実数)	(H -)	(H28)	(H29)	(H3O)	(R2)	100.1 %	
从国人还公安治老粉	万人	101万人	98 万人	102 万人	150 万人	69 0 0/	
外国人延べ宿泊者数	(H -)	(H28)	(H29)	(H30)	(R2)	68.0 %	

〇指標を設定することができない場合の理由

(前年度の取組)

・事業の活動内容(会議の開催、研修の参加人数等)

コロナ禍の国内誘客対策として、OTA等による宿泊キャンペーンを実施した。

(前年度の成果)

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

国の GOTO トラベルキャンペーンもあり、OTAの9月の宿泊者数の実績は対前年比100%を超えた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か)

〇:必要性が高い △:必要性が低い

(評価)

0

|新型コロナ影響でインバウンドが見込め中、国内宿泊を促進する ことは必須であり、事業者からの要望も強い。また、コロナ感染 による影響も受けにくい。

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

〇:概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている

△:まだ期待どおりの成果が得られていない

(評価)

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

〇:効率化は図られている △:向上の余地がある

(評価)

事務費等を最小限に抑える手法により実施している。

0

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今 後どのように取り組むのか

コロナ禍における緊急措置であり、単年度事業である。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又	
は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や	
期待する効果 など	